

## パパーループ地区への防錆整備格納庫移設を前提とした文化財調査を即時中止し、 移設計画の撤回を求める意見書

令和4年5月25日、第18航空団司令官から嘉手納町長等に対し「防錆整備格納庫をパパーループ内、住宅地側の区画に規模を拡大し整備する予定である」との説明があった。町から報告を受けた本町議会は、住民居住地に大規模施設を近接させる当該移設計画は周辺環境に多大な影響を与えるとともに町民へもたらす基地被害の増大が容易に予想されるものであり、パパーループ地区の使用固定化に繋がりがねず断じて容認できないことから、7月19日に臨時会を開催し移設計画の即時撤回を求める意見書・決議を全会一致で可決し、日米両政府及び関係機関に抗議してきた。

その後、在沖米軍が遅くとも平成31年4月までにパパーループ地区への防錆整備格納庫建設を計画していたことが明らかになった。計画から3年以上経過した今年5月まで本町をはじめ嘉手納基地周辺自治体に説明しなかった在沖米軍に対して不信感が高まり、町全体に怒りの声が広がっている。

このようななか8月8日、町民から町に「当該移設計画予定地付近で工事が行われている」との情報提供があり、沖縄防衛局を通じて米軍に事実関係を確認したところ、「北側駐機場において、現在建設工事は行っていない。他方、将来的に行われる現時点で未定のいかなる工事業業においても、文化財が損害を受けないようにするため通常文化財調査を行っている。特定施設の建設開始を示すものではない」と回答した。

ところが、その2日後の地元紙の取材に対し、米国防総省がパパーループ一角にある緑地帯で進められている文化財調査は防錆整備格納庫建設を前提とした準備作業であることを認めたとの報道があった。記事によると、米国防総省は「文化財調査は現在緑地となっている12,000平方メートル内の16ヵ所で約5ヵ月間実施する」と説明し、「緑地帯から文化財等が発掘された場合は準備期間を変更する可能性はあるが、建設計画そのものを見直す可能性は低いだろう」との見解も示した。

本町議会、町及び町民で構成する町基地対策協議会が移設計画即時撤回を求め、パパーループ地区内への防錆整備格納庫移設を前提とした文化財調査の開始は言語道断であり、激しい憤りを禁じ得ない。

よって、嘉手納町議会は町民の生命、安全及び平穏な生活を守る立場から、パパーループ地区への防錆整備格納庫移設を前提とした文化財調査を即時中止し、移設計画を撤回するよう、強く米軍側に申し入れることを要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年8月31日  
沖縄県嘉手納町議会

(あて先)

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 内閣官房長官 (沖縄基地負担軽減担当)  
沖縄及び北方対策担当大臣 外務省特命全権大使 (沖縄担当) 沖縄防衛局長  
沖縄県知事

パパーループ地区への防錆整備格納庫移設を前提とした文化財調査を即時中止し、  
移設計画の撤回を求める抗議決議

令和4年5月25日、第18航空団司令官から嘉手納町長等に対し「防錆整備格納庫をパパーループ内、住宅地側の区画に規模を拡大し整備する予定である」との説明があった。町から報告を受けた本町議会は、住民居住地に大規模施設を近接させる当該移設計画は周辺環境に多大な影響を与えるとともに町民へもたらす基地被害の増大が容易に予想されるものであり、パパーループ地区の使用固定化に繋がりにかねず断じて容認できないことから、7月19日に臨時会を開催し移設計画の即時撤回を求める意見書・決議を全会一致で可決し、日米両政府及び関係機関に抗議してきた。

その後、在沖米軍が遅くとも平成31年4月までにパパーループ地区への防錆整備格納庫建設を計画していたことが明らかになった。計画から3年以上経過した今年5月まで本町をはじめ嘉手納基地周辺自治体に説明しなかった在沖米軍に対して不信感が高まり、町全体に怒りの声広がっている。

このようななか8月8日、町民から町に「当該移設計画予定地付近で工事が行われている」との情報提供があり、沖縄防衛局を通じて米軍に事実関係を確認したところ、「北側駐機場において、現在建設工事は行っていない。他方、将来的に行われる現時点で未定のいかなる工事事業においても、文化財が損害を受けないようにするため通常の文化財調査を行っている。特定施設の建設開始を示すものではない」と回答した。

ところが、その2日後の地元紙の取材に対し、米国防総省がパパーループ一角にある緑地帯で進められている文化財調査は防錆整備格納庫建設を前提とした準備作業であることを認めたとの報道があった。記事によると、米国防総省は「文化財調査は現在緑地となっている12,000平方メートル内の16ヵ所で約5ヵ月間実施する」と説明し、「緑地帯から文化財等が発掘された場合は準備期間を変更する可能性はあるが、建設計画そのものを見直す可能性は低いだらう」との見解も示した。

本町議会、町及び町民で構成する町基地対策協議会が移設計画即時撤回を求め中、パパーループ地区内への防錆整備格納庫移設を前提とした文化財調査の開始は言語道断であり、激しい憤りを禁じ得ない。

よって、嘉手納町議会は町民の生命、安全及び平穏な生活を守る立場から、パパーループ地区への防錆整備格納庫移設を前提とした文化財調査を即時中止し、移設計画を撤回することを求める。

以上、決議する。

令和4年8月31日  
沖縄県嘉手納町議会

(あて先)

駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米四軍沖縄地域調整官 在沖米国総領事  
嘉手納基地第18航空団司令官 沖縄県議会議長 沖縄県議会各会派代表  
沖縄県選出国會議員 各政党沖縄県代表